

平成 28 年度 事業計画書

基本的な考え方

【平成 26 年度～平成 30 年度における方向性】

平成 26 年度に今後 5 か年に向けて、少子・高齢化社会における民間の公益活動の必要性に鑑み、「当協会は、一人ひとりが社会を作る主体としての責任を果たすため、企業フィランソロピーを核に個人の社会参加への道筋をつけ、民主主義の健全な育成を目指す」と明言いたしました。本年もそのミッションを果たすべき事業に注力してまいります。

【民主主義の健全育成をめざすフィランソロピー推進のあり方】

★企業フィランソロピーについて

民主主義社会をめざすための方策として、企業のステークホルダーへの啓発、参画型の企画立案およびその普及に努めます。「21 世紀は心の時代」「21 世紀の新しい資本主義を模索」といわれながら、20 世紀の経済成長神話から脱却できずにいる現実があります。ただその限界を肌感覚で実感し始めているのも事実であり、自然共生社会の実現のための明確なビジョンを持つ経営者をはじめ、社会企業家などによる頼もしい動きも増えてきました。今後は中小企業への働きかけ、また、個人への直接的なフィランソロピー推進のための仕掛け・仕組み作りに注力してまいります。

特に子供の貧困問題ははじめ、青少年の課題が非常に深刻かつ複雑化しています。貧困問題と青少年の多様な教育課題が絡み合い、社会全体の教育力の低下がそれを助長し、深刻な問題が顕在化しており、社会全体を浸潤していく懸念が見え隠れする昨今です。この課題は一行政、一企業、一 NPO など単体で取り組むのではなく、社会全体で包括的に取り組むべきもので、企業フィランソロピー推進においても大きな柱に据えて企画立案をし、複数企業のコレクティブ・フィランソロピーとして推進します。本来の企業目的である「人間の幸福を支え、創りだすこと」を再構築するため、従業員の共感と、人間としての矜持を根底に据えた企業フィランソロピー推進を心掛けてまいります。同時に、企業市民としての企業フィランソロピーを再度見直し、従業員の人材育成という視点も見据えた事業を進めてまいります。

★個人フィランソロピーについて

青少年の「寄付育」を核としたシチズンシップ教育の普及、そのための教員研修なども進めてまいります。そこに企業の従業員はじめ、地域の大人たちの参画も得たいと考えています。温かく活力あるコミュニティを創ることが、若者がコミュニティに対し誇りと愛情を醸成することにつながると考えます。学校・行政・企業・NPO など、セクターを超えた

連携におけるコーディネーターとしての役割を心がけ、次世代育成のために尽力します。その中に「子どもの貧困問題」も位置づけ、コミュニティの人の力を生かす仕組みづくりをしてまいります。

★東日本大震災被災地支援について

青少年のシチズンシップ教育、農業支援、障がい者スポーツ支援を中心に、彼らの力と心を興し、被災地復興を全国の課題解決のロールモデルとなるよう尽力します。当協会は、その推進のコーディネーターとして、セクター、世代を超え、「次世代の幸せのため」という共感を創りながら、引き続き、復興事業の一端を担ってまいります。

【基本方針】

企業のCSR推進

個人のシチズンシップ醸成

NPOの組織基盤強化

企業連携および各セクター間の連携を促進するため、コーディネーターとしての役割を果たして以下の事業を展開します。

★企業フィランソロピーを核に、企業のCSR推進に寄与する事業

- ・企業のCSR・社会貢献担当者の研修やコンサルテーションを通し、人材育成・CSR経営推進にとって、より実効性のある社会貢献活動の企画提案と実行。
- ・社会課題解決に向けて、複数社や行政・NPOとの連携による実践のためのコーディネート機能を担う。

★個人フィランソロピーにおける寄付活動の活性化を図る。

- ・従業員はじめステークホルダーの寄付・ボランティアなどの参画を促進する
- ・青少年の「寄付育」を核にしたシチズンシップ教育事業を推進する
- ・青少年育成事業のより実効的な推進のため、教員・地域の住民への啓発事業を推進する

★寄付の受け皿であり、社会課題解決を主に担うNPO等の組織基盤整備のための人材育成事業を遂行する。

★東日本大震災復興支援を日本再生につなげるため、農業は障がい者就労を見据えた農福連携を視野に入れ、障がい者スポーツを通しては、チャレンジする勇気と力を被災地の若者に示しながら、インクルーシブ社会創造のための礎となる事業を遂行する。

平成 28 年度の事業計画

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業 1）

市民、団体、企業のフィランソロピー（社会貢献）活動を啓発、啓蒙するとともにボランティア活動、公益活動への関心を深め、活動への手がかりを提供し、より良い社会の醸成に寄与する事業

1. 広報・出版事業

（1）機関誌『フィランソロピー』の発行（年 6 回発行）

当協会の活動報告とともに、複雑化・多様化する社会の課題を抽出し、多角的な視点から捉えて、よき社会について考える特集を企画・編集する。本年度は、通年を通し「フィランソロピー」を改めて考える機会として編集、一年の掲載後に、コンテンツを書籍として発行する。
内容の一部は、日経テレコンに掲載する。

（2）WEB サイト『CSRJAPAN』インタビューシリーズ

「経営者による創業イノベーション」

～利他のところがビジネスの発展につながる～（年 6 回発信）

創業はイノベーションそのものであるとの視点で、社会課題にチャレンジする企業経営者に対してインタビューを行い、社会における企業の使命と可能性について考える。協働先のアマタ株式会社の運営サイトに掲載。

2. インターネットを利用した情報提供事業

（1）メールマガジン（毎月 1 日・15 日配信 配信数約 6,000 件）

（2）ホームページ（随時更新）

当協会の活動をはじめ、社会貢献・CSR 情報の提供、NPO・NGO 団体の活動情報を配信する。

（3）フェイスブック（随時配信）

当協会の活動をより広い対象に、よりタイムリーに発信するために平成 27 年 4 月から協会のフェイスブックを開設。

ホームページ、メールマガジン、フェイスブックそれぞれの特徴を生かし、協会の活動を様々なツールを使い、多種多様な読者のニーズにあった情報発信をする。

Ⅱ. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

主に企業、団体の社会貢献担当者、NP0・NGO 職員を対象とし、社会貢献・社会的責任に対する考え方、組織運営等に対する能力開発、更には具体的な活動を通し、企業等における社会貢献の推進を支援する事業

1. 研修事業

（1）企業の CSR 担当者向け月例セミナー

- ・毎月開催（原則として8月を除く年間11回開催）
- ・企業、団体などのCSR担当者等を対象としたセミナーで、フィランソロピーマインドのある企業経営、企業の社会貢献や社会的責任等に関するテーマでセミナーを開催、講演後のグループディスカッションを通して、参加者の啓発や学びを促進する。
- ・テーマ設定は、当協会が発行する機関誌とも連動したものを旨とする。

（2）地方セミナー

- ・首都圏以外の地域で開催するセミナーとして、年4回程度開催。

（3）NP0 リーダーのためのリーダーシップ育成プログラム

第8回 アメリカン・エクスプレス・アカデミー

- ・NP0・NGOの若手リーダーを対象とし、リーダーシップ能力やビジネススキル習得のためのプログラムを提供する。
 - ・研修を通じてNP0、行政機関などの職員間のネットワークを構築し、全国の志高い人材育成につなげ、NP0セクターの育成をめざす。
- 第8期は、2月の東京開催に加え初の地方開催として福岡市にて実施予定。

2. 顕彰事業

（1）第19回 まちかどのフィランソロピスト賞

- ・個人またはグループの社会貢献（寄付）を顕彰し、ロールモデルを紹介することで、日本に個人の寄付文化を醸成することをめざす。
- ・18歳以下の個人またはグループの青少年部門は、「青少年フィランソロピスト賞」として、今年度も文部科学省の後援を申請し、募集活動を強化する。
- ・応募件数増にむけ、広報チャンネルを拡充する（地方新聞、教育委員会、私立学校等）

（2）第14回 企業フィランソロピー大賞

- ・社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った

社会貢献活動や価値創造をする企業を顕彰することで、企業 CSR 経営の普及・啓発につなげる。

3. フィランソロピーバンク事業（経済的支援事業）

寄付文化の醸成を図るため、フィランソロピーの一つの手段として、企業および従業員など個人の寄付啓発と寄付機会の提供を目的とする。

- ・企業による NPO 等非営利団体および個人への経済的支援事業（寄付・助成・奨学金等）
- ・企業の従業員はじめステークホルダーと企業の協働による NPO 等非営利団体および個人への経済的支援事業（寄付・助成・奨学金等）
- ・個人による NPO 等非営利団体および個人への経済的支援事業（寄付・奨学金等）

※寄付先 NPO および個人選定に関する調査、寄付金および奨学金配布業務、寄付後の活動報告などフォローアップを行う。

1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

社名	内容
株式会社ジェーシービー	東北復興支援として、復興関連の 23 団体に寄付。
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算し、全国 10 ヶ所の重度心身障害者施設に寄付。
株式会社 N T T データ	IT と障がい者をテーマとして活動している 3 団体に寄付。
明治安田生命保険相互会社	全国で開催する「愛と平和のチャリティー・コンサート」の会場で集められた募金を、東北 3 県で「次世代育成」の分野で活動する 6 団体に寄付。
FIL Foundation	NPO の基盤整備を対象として 3 団体に寄付。
株式会社三井住友銀行	社員の給与天引きによる寄付をコミュニティ、次世代、環境関連 30 団体に寄付。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	みずほ社会貢献ファンド社員寄付プログラムを NPO 4 団体に寄付。
株式会社かんぽ生命保険	ウェブ約款による寄付プログラムで環境関連 13 団体に寄付。

2) 企業の奨学金給付事業

- ・東京海上日動あんしん生命株式会社の 20 周年記念事業として遺児への奨学金事業および教育支援事業を実施する。

4. 個別企業社会貢献推進事業

個別企業に対し、その社会貢献活動に関するコンサルティングを実施し、その企業に最適な具体的なプランの企画提案を行う。さらに実行段階において当協会が運営の主体となる、あるいは事務局を担う場合もある。

(1) 社員ボランティア支援事業

企業の社会貢献活動として社員ボランティアを派遣するプログラムを企画提案する。今年度は、ボランティア募集および受付管理を行なうウェブサイトを開発し、会員企業へ利用を呼び掛けていく。

- ・株式会社ジェーシービー
- ・アクセンチュア株式会社
- ・積水化学工業株式会社
- ・明治安田生命保険相互会社
- ・日本製紙株式会社
- ・フィリップモリスジャパン株式会社
- ・MSD株式会社
- ・大日本印刷株式会社
- ・PGF生命
- ・株式会社オリエントコーポレーション
- ・新日鉄住金エンジニアリング株式会社

(2) 助成審査支援事業

- ・田辺三菱製薬株式会社（第5期手のひらパートナープログラム）
対象：306種の難病指定患者団体および支援NPO
- ・日本たばこ産業株式会社（NPO助成事業・第1次書類審査）
対象：地域コミュニティ再生と活性化に取り組む事業

(3) 被災地復興支援事業

★キリン絆プロジェクト

①福島農業支援事業

福島県内において、他業種連携・地域連携に根差す「地域ブランド育成・6次産業化」推進のための農業従事者への助成事業。平成27年度に形成された6件について、引き続き、12月までの事業伴走を行う。

②「農業トレーニングセンタープロジェクト」

平成27年度までの3年間の取り組みから発展的に継続し、東北受講生（農業経営者）計84名のプロジェクトの進化を引き続きフォロー。東北における定期的なフォローアップや、各プロジェクトの進行、新たなプロジェクトのプロジェクトアウトの助成、認知拡大のための映像フォロー、などを行う。

③その他キリン絆プロジェクトのフォロー

第一ステージ、第二ステージ、関連のフォローアップに随時対応。

★サントリー・チャレンジド・アスリート

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジ

ェクト」の一環として「チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）への支援」を本年度も継続する。平成 26 年 3 月に立ち上げた「サントリー東北チャレンジド・スポーツ応援基金」を通じて、岩手・宮城・福島県を対象に 7 年にわたり継続して支援するもの。第 3 期「チャレンジド・アスリート奨励金」の公募、審査、助成をはじめ、「チャレンジド・スポーツアカデミー」として毎月上記 3 県の小中学校の体験教室実施し、「チャレンジド・スポーツ育成サポート」を行政のニーズを探り実施する。当協会が実施運営を支援する。

★チャリティー・リレーマラソン東京 2016

平成 23 年 12 月（神戸）、平成 25 年・平成 26 年・平成 27 年に引き続き 5 回目。東北の生徒が地元復興のための課題探しと解決方法を考え、他地域の生徒がそれを募金で応援する。参加した生徒たちのシチズンシップ向上と、チャリティー・ネットワークの形成を目的としている。

平成 27 年度より東京の学校が東北を訪問するスタディーツアーを実施。今年度も参加生徒数を増やし実施予定。

開催地 ：東京、宮城

実施時期：平成 28 年 5 月～11 月

マラソン実施予定日：平成 28 年 7 月 17 日（日）

参加者 ：岩手・宮城・福島県の 7～8 校の小中学生、
東京の 7～8 校の小中学生、当協会会員企業の社員ボランティア

★未来をつくる先生プロジェクト

東北被災地において、様々な課題を抱える子どもたちの向き合う教員を支え、モチベーションアップやスキルアップにつなげるプロジェクト。地域の実際の課題に子どもたちが向き合う授業づくりを通して、「寄付育」の推進へもつなげる。

開催地 ：福島県いわき市

実施時期：平成 28 年 6 月～8 月で 4 回、1 クール。

5. 企業協働型社会貢献推進事業

会員企業による協働参加型の社会貢献プロジェクトを企画・実施。

- （１） 東日本大震災の被災地等への視察・ボランティア体験型ツアー
- （２） 被災地の幼稚園・保育園等への絵本の寄贈プログラム
- （３） ボランティア体験プログラム

Ⅲ. 共生社会創造事業（公益目的事業3）

より豊かで温かい社会を形成するために、誰も排除されることなく、社会の一員として全ての人が社会参加できる機会を提供し、精神的、経済的に自立した生活の実現を支援する事業。

1. アートエイド名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業。障がいのあるアーティストの作品を名刺で紹介することにより、その収益がアーティストの所属する団体に入り、また印刷作業を新宿区勤労者・仕事支援センターに委託することにより、障がい者の就労機会づくりにも貢献している。今年度も新たな作品を追加し、本事業を積極的に広く紹介していく。

2. 寄付推進事業

中学生を中心に、青少年の募金・寄付を核にしたサービスラーニング事業の展開。

- ・公益財団法人 JKA 助成事業「中学生を核とした地域連携による共生社会促進事業」として、大学や企業など地域資源に着目し、中学生、企業人、大学生等がそれぞれの問題意識や学びを活かし地域に参加する、より効果的な地域共生プログラムの実践につなげる。また、米国の学校教育における地域共生の取り組みを紹介する講演会と前年度作成の「学校教員のための手引き」を活用したセミナーを開催し、実践校を拡大する（目標：東北、関東、関西、九州各エリア2校）

3. 「子どもの貧困」解決プロジェクト

複数企業・複数 NPO・中央省庁・自治体などとの協働による「子どもの貧困」課題解決に向けた協働プロジェクトを遂行する。

主な事業・地域モデルとなる拠点形成

- ・企業人ボランティアなどの育成
- ・子どもたちの社会的自立支援

IV. 会員増強

会員の推移は以下の通り。経済環境は厳しい状況にあるものの、「新しい公共」が謳われる中、企業として社会全体の健全な発展に寄与することの必要性、重要性の認識は高まりつつある。当協会が目指す理念を積極的にアピールし、フィランソロピー活動へのきめ細かな支援を通し、会員数の増加に努める。

会員数の推移

(実績値は年度末値)

	24 年度	25 年度	26 年度	27年度 (28 年 2 月末)	28 年度 目標
正会員	37	34	34	33	33
賛助会員(法人)	74	80	79	81	87
法人会員 計	111	114	113	114	120
賛助会員(個人)	89	88	89	86	100

以上